

別紙様式

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	平成１９年度北部国道環境影響評価修正等業務
契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官沖縄総合事務局 北部国道事務所所長 石垣 弘規 (名護市大北４丁目２８番３４号)
契 約 締 結 日	平成１９年１２月１１日
契約の相手方の氏名 及び住所	(株)イーエーシー 沖縄県那覇市屋富祖３丁目３４番１７号
契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む)	８，７１５，０００円
予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む)	８，７７８，０００円
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

- 注) １． 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
- ２． 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随 意 契 約 理 由 書

- 1 . 業 務 名 : 平成 1 9 年度北部国道環境影響評価修正等業務
- 2 . 履 行 場 所 : 北部国道事務所
- 3 . 契約の相手方 : 日本工営 (株) 沖縄事務所
沖縄県那覇市金城 5 - 5 - 8
- 4 . 随意契約の適用法令 : 会計法第 2 9 条の 3 第 4 項及び予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号
- 5 . 当該業務の目的 : 内容及び随意契約に付する理由
 - (1) 目的・内容
本業務は、地域高規格道路「名護東道路」における、トンネルの工事施工に伴う
沢水や地下水についての影響を、数値解析により定量的に予測・評価し、現況利水
や周辺環境への影響把握することを目的とするものである。
 - (2) 理由
「簡易公募型に準じたプロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続
き」に基づき審査審議の結果、日本工営株式会社が本業務を実施する最適業者であ
ると判断されたことから、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項及び予決令第 1 0 2 条の 4 第
3 号の規定に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものである。